

施設一体型小中一貫校の計画をこのまま進めて大丈夫？

【答】2.4kmの通学距離は、長小まで極力歩道が設置されている道路を通った場合で、実際には、1.7〜1.8kmと考えられており、その地域は青山区周辺です。通学路は、今後決めていきます。

【答】通学路について

【問】学校規模適正化基本計画では、交小の児童が、長小に通うとなれば、最長で2.4kmとなると書かれています。その地域は何処になり、通学路の安全対策はどのようなになっているのでしょうか。

安全な通学路は本当に確保できるのか？

11月20日、交野市学校教育審議会は「第一中学校区魅力ある学校づくり事業 工事期間中の教育環境の在り方について（素案）」を示しました。そこには交野小学校（交小）での施設一体型小中一貫校の工事期間中、交小と長宝寺小学校（長小）をまず統廃合し、交小の児童が長小まで通う案が示されましたが、それに伴う課題や解決策は何も示されていないため、12月議会で質問を行いました。

安全対策について

市域全ての通学路について今後引き続き安全対策に努めていきます。

義務教育中に、何度も教育環境が変わって大丈夫？

【問】素案の通り計画が進むと、今の交小3年生は6年生で長小に移り、中学校は2年生まで一中、3年生で一貫校に行くこととなります。義務教育中に学校が3回も変わります。教育環境が何度も変わることによる影響をどう考えますか。

【答】小中学生への負担の課題については配慮に努める必要があると考えます。

市役所をいきいきランド内に移転…交通手段の確保が不可欠！

建設地	「いきいきランド」の敷地内（市庁舎と青年の家を複合化して整備）
規模	おおむね13000㎡
事業費	52億円 + 駐車場等4億円
駐車場	現いきいきランド駐車場に加え、279台分が必要と試算

市は、市役所の移転・建て替えについて「庁舎整備基本構想（案）」を発表しました。日本共産党は12月議会で、新庁舎への交通手段や、地域の避難所の確保などを求めました。

交通手段の確保が不可欠

基本構想（案）では、新庁舎は「いきいきランド」敷地内に建設する計画です。もともと心配されるのは駅から遠いことで、河内警船駅から約1200m、交野市駅から約1700mあります。基本構想（案）では、京阪バスや車などで「来庁手段は一定確保される」としていますが、利用できる京阪バスは、日中1

時間に1〜2本しかありません。市民誰もが市役所に行けるよう、交通手段を確保することが不可欠です。

防災の拠点として安全性は

いきいきランド駐車場は、大雨時に水を貯める遊水池の機能を持っています。災害時に雨水が集中した場合、防災の拠点となる市役所の業務に支障が生じないのか、雨水排水計画などをきちんと示した上で検討すべきです。

「青年の家」廃止で、避難所は？

案では、「青年の家」を廃止し、新庁舎に複合化する計画です。「青年の家」は、私部地域の災害時の避難所でもあり、地域の避難所がなくなることに、不安の声が多く出されています。市は「青年の家跡地は、災害対応など、

地域のニーズにあった活用を検討する」と答弁しましたが、そもそも、駅から近く利便性の高い「青年の家」を廃止せず、継続使用することを再検討すべきです。

大型事業が連続！事業費は最小限におさえるべき

新庁舎の事業費は、約56億円と試算されています（駐車場整備含む）。このうち国からの交付税措置が約7億円、その他は起債（借金）と基金から支出する見込みです。市は同時期に、小中一貫校の建設や星田北開発など、大型事業を計画しています。日本共産党は、青年の家や、市役所別館など、耐震性のある既存の施設を活用し、新庁舎の整備は最小限に抑えることを求めました。



【意見】通学路の安全対策など何も示されませんが、『工事期間中、交小の子どもが、長小に通うことが適当である』と言えるのでしょうか。まず通学路がどこか、安全対策をどうするのかを示し説明をすべきです。

また、義務教育9年間に、何度も教育環境が変わることでの子どもへの影響について、具体的手立てが示されていません。例えば、受験を控えた学年の教育環境が大きく変わることは、子どもへの負担は計り知れません。

そもそもこれは、小中を同じ敷地へ詰め込む施設一体型ありきの計画によってもたらされる弊害です。日本共産党は、全ての子ども達の健やかな成長と教育環境の保証のため、施設一体型小中一貫校ありきの計画の見直しを求めています。



リチウムイオン電池等による火災発生…回収方法の周知徹底を

昨年9月、新ごみ処理施設内でリチウムイオン電池等の2次電池が原因とみられる火災が発生しました。全国でも同様な火災が多発しています。

現在交野市では、リチウムイオン電池などの小型充電式電池が使用されている、携帯電話、スマートフォン、ノートパソコンなどは、市内11カ所に設置されている、小型家電回収ボックスへ入れるよう案内されています。

しかし、市民にはわかりにくいことや、危険性の認知度が低いため、回収ごみと一緒に捨てられ、ごみ処理施設の破砕機にかけられ発火する事例が報告されています。

そこで、リチウムイオン電池等の2次電池の危険性や回収の方法について、周知徹底と安全確保を図るよう市に求めました。



交野市でも、ついに実現！ 多様性を認める社会への第一歩へ



交野市では、2019年11月22日（いい夫婦の日）より、一人ひとりが互いに人権及び多様な性のあり方を尊重し、誰もが平等で自分らしく安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、**パートナーシップ宣誓制度**を実施しました！

【パートナーシップ宣誓制度は、婚姻と同等の法律上の効果があることを証明するものではありませんが、LGBT（性的マイノリティ）カップルを、互いを人生のパートナーとして、市が宣誓証明書を発行する制度です。日本共産党も制度の実践を要望してきました。】